



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 Oak キャピタル株式会社

コード番号 3113 URL <http://www.oakcapital.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 竹井博康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理財務部長 (氏名) 秋田勉 TEL 03-5412-7474

定時株主総会開催予定日 平成25年6月24日 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,538	66.0	△329	—	△342	—	△485	—
24年3月期	926	△78.7	△645	—	△656	—	△659	—

(注) 包括利益 25年3月期 △543百万円 (—%) 24年3月期 △763百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△21.13	—	△30.9	△16.2	△21.4
24年3月期	△29.77	—	△29.3	△23.3	△69.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,785	1,269	70.8	52.20
24年3月期	2,439	1,891	76.9	84.04

(参考) 自己資本 25年3月期 1,264百万円 24年3月期 1,875百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△13	△82	110	186
24年3月期	△318	56	△29	172

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

当社の事業特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから、業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な予想が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	24,242,244 株	24年3月期	22,342,247 株
② 期末自己株式数	25年3月期	21,598 株	24年3月期	21,179 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	22,979,248 株	24年3月期	22,158,075 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
25年3月期	891	204.9	△321	—	△330	—	△735	—
24年3月期	292	△91.8	△613	—	△618	—	△620	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△32.02	—
24年3月期	△28.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
25年3月期	1,460	1,299	88.6	53.44
24年3月期	2,127	1,967	92.2	87.89

(参考) 自己資本 25年3月期 1,294百万円 24年3月期 1,961百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

特記すべき事項はございません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	24
(税効果会計関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	30
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
(開示の省略)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、昨年末からの円高是正から景況感が改善し、株式市場が回復に向かっているものの、依然として、欧州債務問題の再燃など先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のなかで、当社は昨年11月まで続いた株式市場の低迷などにより、積極的な投資を行うことが出来ませんでした。インベストメントバンキング事業における取り組みといたしましては、既存投資先の上場株式の一部回収を進めるとともに、新規投資として、インターネットラジオ放送事業プロジェクトの一環として軽井沢エフエム放送株式会社への資本参加、並びに株式交換による株式会社ナノ・メディアの買収を行いました。これら新規投資は先行投資であり、次期以降にその成果を得る見込みであります。

以上により、当期の個別業績は、売上高 8 億 91 百万円（前年同期比 204.9% 増）、営業損失 3 億 21 百万円（前年同期は営業損失 6 億 13 百万円）、経常損失 3 億 30 百万円（前年同期は経常損失 6 億 18 百万円）、当期純損失 7 億 35 百万円（前年同期は当期純損失 6 億 20 百万円）となりました。

連結業績につきましては、個別業績の要因に加えて、産業資材事業は、新規顧客の開拓及び LED 照明機材の新商品の開発など営業力を強化したことにより、売上高は微増となりました。リスクマネジメント事業は、営業の効率化を図ってまいりました。なお、同事業を営むビーエスエル・インシュアランス株式会社につきましては、同社の現経営陣による MBO の申し入れを受け入れ、平成 25 年 2 月に同社株式の一部を譲渡いたしました。

以上の結果、当期の連結業績は、連結売上高 15 億 38 百万円（前年同期比 66.0% 増）、連結営業損失 3 億 29 百万円（前年同期は連結営業損失 6 億 45 百万円）、連結経常損失 3 億 42 百万円（前年同期は連結経常損失 6 億 56 百万円）、連結当期純損失 4 億 85 百万円（前年同期は連結当期純損失 6 億 59 百万円）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、政府による金融政策を背景に株式市場が活性化するなど、投資事業を取り巻く環境は、大きく好転していくものと見込まれます。

新年度は新規投資の拡大と既存投資先のバリューアップ及び回収に努め、収益基盤の安定化を図ってまいります。特に、新興市場の企業、中小型株を中心に IT、メディカル、不動産など成長性の高い産業に投資テーマを広げ、新規投資案件の開拓に積極的に取り組んでまいります。また、事業プロジェクト投資では、新たなビジネスモデルの開発を展開してまいります。

なお、次期の業績予想につきましては、当社の事業の特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから、業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な予想が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産につきましては、前期末と比べ、6 億 54 百万円減少し 17 億 85 百万円となりました。減少した主な要因は、営業投資有価証券及び投資有価証券が減少したことなどによるものであります。負債につきましては、前期末と比べ、32 百万円減少し 5 億 15 百万円となりました。純資産につきましては、6 億 21 百万円減少し 12 億 69 百万円となりました。減少した主な要因は、上記「(1) 経営成績に関する分析」に記載の理由により、当期純損失を計上したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ、14百万円増加し1億86百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失の計上が営業投資有価証券の減少（投資回収）を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、82百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。その主な要因は、貸付けによる支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、110百万円のキャッシュ・インフローとなりました。その主な要因は、新株の発行による収入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	73.6	63.4	82.4	76.9	70.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.4	104.1	87.0	85.1	118.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	7.7	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.6	3.4	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成23年3月期から平成25年3月期までのキャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）及びインタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益分配に関する基本方針

当社は利益分配の基本方針として、各ステークホルダーへの適正配分を最重要課題として位置づけております。

配当につきましては、将来の事業展開に備えるための内部留保も勘案のうえ、当期純利益に対する配当性向35～40%を目安とし、継続的に実施できる収益力を確保することに努めます。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めておりますが、事業特性上、期間収益の変動が大きいため、年一回の期末配当を行うことを基本としております。なお、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

② 当期・次期の配当

当期におきましては、当期純損失を計上したため、無配とさせていただくことになりました。

今後、可能な限り早い時期での復配を目指し、外部環境の変化に柔軟に対応できる事業構造の転換を図り、業績の回復に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらの潜在的なリスクを認識した上で、その回避、軽減、発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、本資料の発表日(平成25年5月10日)現在において、当社が判断したものであります。

① 事業を取り巻く環境の変化について

当社グループは、事業の遂行にあたって、景気及び株式市場の動向に大きく影響を受ける可能性があります。金融危機による株価急落や東日本大震災による企業収益の悪化が当社グループ全体の業績及び財政状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。また、予想した投資回収の時期のずれにより当社の業績が大きく変動することがあります。

② 投資リスクについて

投資先企業には、事業の再構築中の企業や新規事業への進出を図っている企業が含まれております。これらの企業は、将来の不確定要因を多分に含んでおり、今後発生し得る様々な要因により投資先企業の業績が変動するリスクがあります。また、投資先企業の株価の変動により、当社グループの業績が大きく変動することがあります。

③ 為替や金利の変動リスクについて

当社は、外貨建ての非上場株式を保有しております。そのため為替変動リスクを伴っており、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、金利の変動リスクを回避するため、当社グループの資金調達については固定金利又は無利息による資金調達を中心に行っております。なお、変動金利による借入等を実行した場合、金利の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 資金の流動性に関するリスク

当社は、エクイティ・ファイナンスを事業資金の主な調達手段としております。金融市場の混乱、当社の株価水準等により、投資家が新株予約権の権利行使を行わない場合、投資資金の一部を調達できなくなるリスクが発生いたします。また、連結子会社は、銀行借入により資金を調達しておりますが、貸し渋り等により調達コストが増加するリスクがあります。なお、1年内処分予定の不動産について、経済環境により処分できないリスクがあります。

⑤ 法律の改正について

当社グループの事業の遂行にあたって、国内においては金融商品取引法、会社法、税法、民法、投資事業有限責任組合法等の適用を受けております。また、海外との取引は、当該国の法的規制の適用を受けております。将来において、予測できない法律の改正が行われた場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人材確保

当社グループの経営は、人材に大きく依存しております。今後、継続的に優秀な人材を確保できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報管理

当社グループは、機密情報を有しております。これらの情報管理については、「内部情報管理および内部者取引規制に関する規程」、「情報セキュリティ基本規程」等の社内規程を整備し、社員教育による情報管理の目的及び重要性を周知徹底するとともに、システム上のセキュリティ体制も構築しております。しかしながら、コンピュータウイルスの感染、不正アクセス等、予測の範囲を超える事態により、情報の消失、漏えい、改ざん、情報システムの停止による一時的な混乱が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合、取引先等からの信用低下を招き、当社グループの事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 既存株主の株式価値の希薄化に関わるリスク

平成24年10月22日開催の当社取締役会において、第三者割当による第7回新株予約権の発行を行うことを決議し、平成24年11月8日に発行いたしました。当連結会計年度末において残存する当該新株予約権が全て行使された場合に発行される当社普通株式数は6,760,000株と発行済株式総数に対する比率が27.89%となることから、当該新株予約権の行使が進捗した場合、株式価値が希薄化し、当社株式の株価に影響を及ぼす可能性があります。

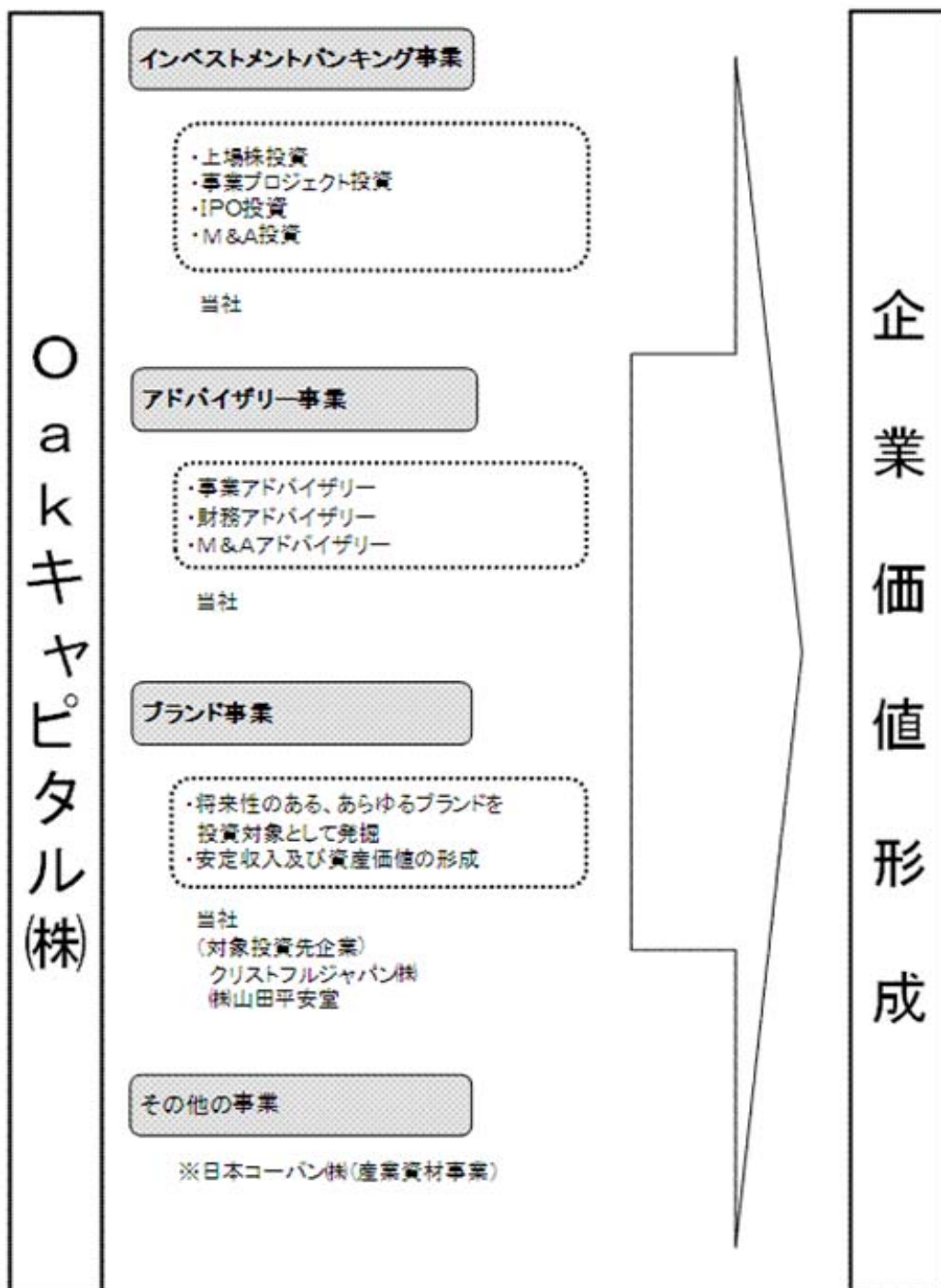
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社1社及び関連会社1社により構成されております。

当社グループの主力事業であるインベストメントバンキング事業（当社）におきましては、投資先企業の長期的な発展・成長に寄与するという経営理念のもと、経営戦略・資本政策面での支援を通じ、対象企業の企業価値向上に努めております。

また、インベストメントバンキング事業の他に、アドバイザー事業（当社）、ブランド事業（当社）、その他の事業（産業資材事業）（日本コーバン㈱）の各事業を営んでおり、それらの事業を合わせて当社グループを構成しております。

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※印の会社は連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、社名の由来の精神である、年輪を重ねて大木に育ち、「強靱さ」「活力」「成長力」の象徴とされる「Oak（オーク）」の名に相応しい存在として、事業を通じた付加価値の提供と、中堅優良企業に対する投資と成長支援を通じ、社会に貢献することを企業理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の特性上、株式市場の変動要因による影響を受けやすく、収益水準の振幅が大きくなります。このため、目標数値を掲げることは困難であります。会社の経営の基本方針に従い、投資先企業の成長支援を通じ、社会に貢献することを目指すとともに、当社の企業価値を向上させるべく事業を推進していく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中核事業であるインベストメントバンキング事業を取り巻く外部環境は、政府による金融政策を背景に株式市場が活性化するなど、大きく好転していくものと見込まれます。これを受け、当社は、新規投資案件の拡大と既存投資先のバリューアップ及び回収に努め、収益基盤の安定化を図ってまいります。特に、新興市場の企業、中小型株を中心にIT、メディカル、不動産など成長性の高い産業に投資テーマを広げ、新規投資案件の開拓に積極的に取り組んでまいります。また、事業プロジェクト投資では、新たなビジネスモデルの開発を展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、中核事業であるインベストメントバンキング事業において、既存投資先の企業価値向上を図るとともに、多様な産業分野に可能な限り数多くの投資機会を開拓することに努めてまいります。また、次期以降も引き続き、事業プロジェクト投資を推進し、既存事業の収益化を図るとともに、新たな事業モデルの開発も進めてまいります。

① 上場株投資

上場企業向けエクイティ・ファイナンスの引受けと成長戦略を後押ししてまいります。また、事業の再構築や再編の支援を目的に、当社の仲介による企業間の事業提携等を通じ、事業規模や事業領域の拡大に導く再生支援を行います。

② 事業プロジェクト投資

企業の成長シナリオとなる事業モデルの企画立案と構築支援を行い、併せて、事業資金についてエクイティ・ファイナンスの引受けを実施いたします。

③ ブランド投資

高いブランド力を持つ企業に対し投資を行い、成長支援を通じて企業価値の向上を図ってまいります。

④ その他の投資分野（M&A投資、IPO投資）

上場・非上場を問わず優れた技術力や成長力を持つ企業や将来のIPOを目指す実力のある未公開企業を対象に国内外で投資を実施いたします。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 176,731	※2 190,835
受取手形及び売掛金	134,935	94,846
有価証券	1,887	—
営業投資有価証券	1,017,371	731,585
商品及び製品	160,915	157,351
前払費用	25,387	23,332
未収入金	5,701	2,533
繰延税金資産	141	—
1年内処分予定の不動産	313,545	313,545
その他	7,428	90,918
貸倒引当金	△3,013	△140
流動資産合計	1,841,034	1,604,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	105,141	103,776
減価償却累計額	△81,709	△85,634
建物及び構築物（純額）	23,431	18,141
機械装置及び運搬具	15,822	15,577
減価償却累計額	△15,446	△15,506
機械装置及び運搬具（純額）	376	70
工具、器具及び備品	54,509	48,528
減価償却累計額	△42,858	△39,222
工具、器具及び備品（純額）	11,650	9,306
土地	17,256	17,256
リース資産	7,944	6,380
減価償却累計額	△2,359	△3,727
リース資産（純額）	5,584	2,653
有形固定資産合計	58,299	47,427
無形固定資産		
投資その他の資産	5,516	2,887
投資有価証券	※1, ※2 447,785	※1 210,368
破産更生債権等	1,430	230
差入保証金	54,058	50,895
繰延税金資産	1,416	—
その他	616	4,395
貸倒引当金	△1,430	△159,230
投資その他の資産合計	503,877	106,660
固定資産合計	567,693	156,975
繰延資産		
株式交付費	1,120	1,917
社債発行費等	29,821	21,645
繰延資産合計	30,941	23,563
資産合計	2,439,669	1,785,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 33,844	※2 30,995
短期借入金	※2 289,000	※2 276,500
1年内返済予定の長期借入金	7,104	7,104
リース債務	1,350	1,438
未払金	19,860	37,941
未払費用	17,828	17,417
未払法人税等	9,080	7,815
その他	88,510	63,915
流動負債合計	466,578	443,127
固定負債		
長期借入金	10,096	2,992
リース債務	4,764	3,323
繰延税金負債	960	1,425
退職給付引当金	52,968	51,876
環境対策引当金	3,245	3,245
資産除去債務	9,138	9,261
その他	316	316
固定負債合計	81,489	72,441
負債合計	548,068	515,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,193	3,212,813
資本剰余金	1,644,256	1,711,847
利益剰余金	△2,639,588	△3,325,107
自己株式	△9,907	△9,910
株主資本合計	2,139,953	1,589,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△264,179	△325,424
その他の包括利益累計額合計	△264,179	△325,424
新株予約権	5,215	5,560
少数株主持分	10,611	—
純資産合計	1,891,600	1,269,779
負債純資産合計	2,439,669	1,785,348

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	926,885	1,538,774
売上原価	652,779	962,379
売上総利益	274,106	576,394
販売費及び一般管理費	※1 920,095	※1 905,674
営業損失(△)	△645,989	△329,280
営業外収益		
受取利息	4,388	4,456
受取配当金	2,320	2,315
為替差益	1,164	166
業務受託手数料	1,830	6,189
貸倒引当金戻入額	1,643	—
その他	1,432	1,103
営業外収益合計	12,778	14,231
営業外費用		
支払利息	10,032	9,475
社債発行費等償却	11,583	16,116
その他	1,251	1,751
営業外費用合計	22,867	27,342
経常損失(△)	△656,078	△342,391
特別利益		
関係会社株式売却益	—	25,443
新株予約権戻入益	—	5,215
特別利益合計	—	30,659
特別損失		
固定資産売却損	※2 28	—
固定資産除却損	※3 173	※3 1,509
投資有価証券売却損	790	1,480
貸倒引当金繰入額	—	157,424
減損損失	—	※4 4,813
特別損失合計	991	165,228
税金等調整前当期純損失(△)	△657,069	△476,960
法人税、住民税及び事業税	4,243	7,142
法人税等調整額	△599	△1,387
法人税等合計	3,643	5,755
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△660,713	△482,715
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,176	2,802
当期純損失(△)	△659,537	△485,518

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△660,713	△482,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△103,252	△61,244
その他の包括利益合計	※ △103,252	※ △61,244
包括利益	△763,965	△543,959
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△762,789	△546,762
少数株主に係る包括利益	△1,176	2,802

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,136,143	3,145,193
当期変動額		
新株の発行	—	50,050
新株の発行（新株予約権の行使）	9,050	17,570
当期変動額合計	9,050	67,620
当期末残高	3,145,193	3,212,813
資本剰余金		
当期首残高	1,635,225	1,644,256
当期変動額		
新株の発行	—	50,050
新株の発行（新株予約権の行使）	9,050	17,570
自己株式の処分	△18	△29
当期変動額合計	9,031	67,590
当期末残高	1,644,256	1,711,847
利益剰余金		
当期首残高	△1,980,051	△2,639,588
当期変動額		
当期純損失（△）	△659,537	△485,518
持分法の適用範囲の変動	—	△200,000
当期変動額合計	△659,537	△685,518
当期末残高	△2,639,588	△3,325,107
自己株式		
当期首残高	△9,809	△9,907
当期変動額		
自己株式の取得	△122	△38
自己株式の処分	24	36
当期変動額合計	△98	△2
当期末残高	△9,907	△9,910
株主資本合計		
当期首残高	2,781,507	2,139,953
当期変動額		
新株の発行	—	100,100
新株の発行（新株予約権の行使）	18,100	35,140
当期純損失（△）	△659,537	△485,518
持分法の適用範囲の変動	—	△200,000
自己株式の取得	△122	△38
自己株式の処分	5	6
当期変動額合計	△641,553	△550,310
当期末残高	2,139,953	1,589,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△160,927	△264,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△103,252	△61,244
当期変動額合計	△103,252	△61,244
当期末残高	△264,179	△325,424
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△160,927	△264,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△103,252	△61,244
当期変動額合計	△103,252	△61,244
当期末残高	△264,179	△325,424
新株予約権		
当期首残高	5,215	5,215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	344
当期変動額合計	—	344
当期末残高	5,215	5,560
少数株主持分		
当期首残高	11,953	10,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,342	△10,611
当期変動額合計	△1,342	△10,611
当期末残高	10,611	—
純資産合計		
当期首残高	2,637,749	1,891,600
当期変動額		
新株の発行	—	100,100
新株の発行（新株予約権の行使）	18,100	35,140
当期純損失（△）	△659,537	△485,518
持分法の適用範囲の変動	—	△200,000
自己株式の取得	△122	△38
自己株式の処分	5	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104,594	△71,511
当期変動額合計	△746,148	△621,821
当期末残高	1,891,600	1,269,779

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△657,069	△476,960
減価償却費	10,728	8,071
減損損失	—	4,813
のれん償却額	999	317
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33,333	154,927
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	900
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,692	△1,091
受取利息及び受取配当金	△6,708	△6,771
支払利息	10,032	9,475
有形固定資産売却損益 (△は益)	28	—
有形固定資産除却損	173	19
無形固定資産除却損	—	1,490
投資有価証券売却損益 (△は益)	790	1,480
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△25,443
新株予約権戻入益	—	△5,215
売上債権の増減額 (△は増加)	4,758	32,160
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,594	3,564
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,267	△2,848
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	281,672	255,326
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△2,629	2,322
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,021	3,483
その他の資産の増減額 (△は増加)	26,719	6,475
その他の負債の増減額 (△は減少)	13,026	11,872
その他	13,008	17,324
小計	△311,269	△4,306
利息及び配当金の受取額	5,643	5,714
利息の支払額	△10,296	△9,001
法人税等の支払額	△2,649	△6,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	△318,571	△13,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,500	△4,500
定期預金の払戻による収入	15,000	6,500
有形固定資産の売却による収入	10	—
無形固定資産の取得による支出	△501	△1,884
投資有価証券の売却による収入	19,210	8,260
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※2 △799
連結の範囲の変更を伴う子会社の清算による支出	△166	—
貸付けによる支出	△2,500	△90,000
貸付金の回収による収入	30,100	—
出資金の払込による支出	△10	—
出資金の回収による収入	135	—
差入保証金の差入による支出	—	△64
差入保証金の回収による収入	2,160	220
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,937	△82,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△21,000	△12,500
長期借入金の返済による支出	△7,104	△7,104
株式の発行による収入	—	98,682
新株予約権の行使による株式の発行による収入	17,500	34,462
新株予約権の発行による支出	△19,151	△2,059
自己株式の取得による支出	△122	△38
自己株式の売却による収入	5	6
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△1,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,871	110,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	△288	290
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△291,794	14,216
現金及び現金同等物の期首残高	463,913	172,119
現金及び現金同等物の期末残高	※ ¹ 172,119	※ ¹ 186,335

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 日本コーバン㈱

当連結会計年度において、㈱ヒラタは清算したため、ビーエスエル・インシュアランス㈱は株式の一部を売却したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

(2) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を子会社としなかった当該他の会社等の名称等

当該他の会社等の名称 軽井沢エフエム放送㈱

(子会社としなかった理由)

当社の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであり、傘下に入れる目的で取得したものではないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称 クリストフルジャパン㈱

当連結会計年度において、クリストフルジャパン㈱は重要性が増したため、持分法の適用範囲に含めております。

(2) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を関連会社としなかった当該他の会社等の名称等

当該他の会社等の名称 デジタルポスト㈱、㈱フライトシステムコンサルティング、㈱山田平安堂

(関連会社としなかった理由)

当社の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであり、傘下に入れる目的で取得したものではないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち日本コーバン㈱の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

i 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

ii 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

iii その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合等は、その事業年度の財務諸表又は事業年度の四半期会計期間に係る四半期財務諸表に基づいて、組合等の純資産額を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

- ② たな卸資産
主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～15年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4～12年 |
- ② 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 繰延資産の処理方法
- ① 株式交付費
3年間で定額法により償却しております。
- ② 社債発行費等
社債の償還期限内又は3年間のいずれか短い期間で定額法により償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上することとしております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ④ 投資損失引当金
営業投資有価証券等について、実質価額の下落による損失に備えるため、健全性の観点から投資先の経営成績及び財政状態を勘案の上、その損失見積額を計上することとしております。
- ⑤ 環境対策引当金
保管するPCB廃棄物の処理費用に備えるため、合理的に見積もることができる処理費用の見積額を計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものは、その見積り年数（20年以内）で、その他については、5年間で定額法により償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 投資事業組合等への出資金に係る会計処理
投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の四半期財務諸表に基づいて、組合等の純資産及び純損益を当社の出資持分割合に応じて、各々、営業投資有価証券及び売上高として計上しております。
- ② 営業投資有価証券に係る会計処理
投資事業目的にて取得した有価証券は、営業投資有価証券として計上しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(株式交換による株式会社ナノ・メディアの完全子会社化について)

当社と株式会社ナノ・メディア（以下、「ナノ・メディア」という。）は、平成25年2月8日開催の各社の取締役会において、Oakキャピタルを完全親会社、ナノ・メディアを完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という。）を行うことを決議し、当社とナノ・メディアとの間で株式交換契約を締結いたしました。

また、平成25年4月8日開催の各社の臨時株主総会において、当該株式交換契約の承認について決議されております。

本株式交換の概要は以下のとおりであります。

(1) 株式交換の目的

当社はナノ・メディアを完全子会社とし、相互の経営資源を迅速かつ効果的に活用することにより、ナノ・メディアの事業のリノベーションを図るとともに、当社の収益にも貢献することを目的としております。

(2) 株式交換の効力発生日

平成25年5月13日（予定）

(3) 株式交換の方法

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社、ナノ・メディアを株式交換完全子会社とする株式交換となります。本株式交換の対価として、当社の普通株式が割り当てられます。

(4) 株式交換比率

ナノ・メディアの普通株式1株に対して、当社の普通株式282株を割当て交付いたします。

(5) 株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率の決定については、その公平性・妥当性を担保するため、当社は清和コンサルティング株式会社を、ナノ・メディアは株式会社BE1総合会計事務所を第三者算定機関として選定いたしました。

当社及びナノ・メディアは、上述の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、各社の財務状況、業績動向、株価動向等を総合的に勘案した上で、両者間で交渉・協議を重ねた結果、各社の取締役会において株式交換比率を決定いたしました。

(6) 被取得企業の概要

- | | |
|----------|-----------------------|
| ① 名称 | 株式会社ナノ・メディア |
| ② 所在地 | 東京都港区西新橋三丁目2番1号 |
| ③ 事業内容 | エンタテインメント事業、ソリューション事業 |
| ④ 資本金 | 1,770,425千円 |
| ⑤ 設立年月日 | 平成11年4月30日 |
| ⑥ 発行済株式数 | 59,868株 |

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
投資有価証券 (株式)	200,000千円	－千円
投資有価証券 (社債)	200,000	200,000

※ 2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
定期預金	6,500千円	4,500千円
投資有価証券	39,831	－
計	46,331	4,500

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
買掛金	1,720千円	1,716千円
短期借入金	140,500	133,500
割引手形	11,948	14,592

3. 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
受取手形割引高	13,607千円	30,479千円
受取手形裏書譲渡高	3,012	5,532

(連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
役員報酬	135,401千円	127,538千円
従業員給与・賞与	341,931	324,796
賞与引当金繰入額	－	900
退職給付引当金繰入額	10,148	7,904

※ 2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
工具、器具及び備品	28千円	－千円

※３．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
工具、器具及び備品	173千円	19千円
電話加入権	－	1,490
計	173	1,509

※４．減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

なお、前連結会計年度については該当事項はありません。

場所	用途	種類
東京都中央区	産業資材事業 事業用資産	無形固定資産、リース資産他

当社グループは、原則として、事業用資産については事業を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

産業資材事業については、東日本大震災以後落ち込んだ商品需要が、長引く景気低迷により想定よりも回復しないことなどから、今後も大幅な収益の改善が見込めないため、産業資材事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,813千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、無形固定資産1,631千円、リース資産1,563千円及びその他1,618千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は主として使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、一部の売却が見込める資産を除き、備忘価額にて評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

※．その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△164,887千円	97,211千円
組替調整額	61,634	△157,847
税効果調整前	△103,252	△60,636
税効果額	－	△607
その他有価証券評価差額金	△103,252	△61,244
その他の包括利益合計	△103,252	△61,244

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	22,164,299	177,948	—	22,342,247
合計	22,164,299	177,948	—	22,342,247
自己株式				
普通株式 (注) 2	20,016	1,213	50	21,179
合計	20,016	1,213	50	21,179

(注) 1. 発行済株式総数の増加は、第5回新株予約権の行使による増加10,898株及び第6回新株予約権の行使による増加167,050株によるものであります。

2. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであり、減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回ユニーク新株予約権	普通株式	9,500,000	—	—	9,500,000	5,215
	第5回新株予約権 (注) 1	普通株式	5,433,976	—	5,433,976	—	—
	第6回新株予約権 (注) 2	普通株式	—	22,154,938	167,050	21,987,888	—
合計		—	—	—	—	—	5,215

(注) 1. 第5回新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の行使による減少10,898株及び新株予約権の行使期間満了に伴う消却5,423,078株によるものであります。

2. 第6回新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであり、減少は新株予約権の行使によるものであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	22,342,247	1,899,997	—	24,242,244
合計	22,342,247	1,899,997	—	24,242,244
自己株式				
普通株式 (注) 2	21,179	498	79	21,598
合計	21,179	498	79	21,598

(注) 1. 発行済株式総数の増加は、第三者割当増資による増加1,430,000株、第6回新株予約権の行使による増加79,997株及び第7回新株予約権の行使による増加390,000株によるものであります。

2. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであり、減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第1回ユーロ新株予約権（注）1	普通株式	9,500,000	—	9,500,000	—	—
	第6回新株予約権（注）2	普通株式	21,987,888	—	21,987,888	—	—
	第7回新株予約権（注）3	普通株式	—	7,150,000	390,000	6,760,000	5,560
合計		—	—	—	—	—	5,560

- （注）1. 第1回ユーロ新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の行使期間満了による消却によるものであります。
2. 第6回新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の行使による減少79,997株及び新株予約権の行使期間満了による消却21,907,891株によるものであります。
3. 第7回新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであり、減少は、新株予約権の行使によるものであります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	176,731千円	190,835千円
有価証券	1,887	—
預入期間が3か月を超える定期預金	△6,500	△4,500
現金及び現金同等物	172,119	186,335

※2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりビーエスエル・インシュアランス㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにビーエスエル・インシュアランス㈱株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	89,116千円
固定資産	5,940
流動負債	△48,987
固定負債	△5,598
少数株主持分	△13,414
株式売却後の親会社投資勘定	△2,500
株式売却益	25,443
ビーエスエル・インシュアランス㈱株式の売却価額	50,000
ビーエスエル・インシュアランス㈱の現金及び現金同等物	△50,800
差引：売却による支出	△799

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「インベストメントバンキング事業」を中心として、主に会社別に事業を区分し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、会社を基礎としてサービス別に事業を区分したセグメントで構成しており、「インベストメントバンキング事業」（当社）、「アドバイザリー事業」（当社）、「産業資材事業」（日本コーパン㈱）、「リスクマネジメント事業」（ビーエスエル・インシュアランス㈱）の4つを報告セグメントとしております。

なお、各事業内容は以下のとおりであります。

インベストメントバンキング事業……上場株投資、事業プロジェクト投資、IPO投資、M&A投資

アドバイザリー事業……………事業アドバイザリー、財務アドバイザリー、M&Aアドバイザリー

産業資材事業……………特殊フィルム・照明機材等の販売

リスクマネジメント事業……………保険代理店業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失（△）ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	インベスト メントバン キング事業	アドバイザ リー事業	産業資材 事業	リスクマネ ジメント 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	232,697	62,042	523,173	108,972	926,885	—	926,885	—	926,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	123	—	123	—	123	△123	—
計	232,697	62,042	523,296	108,972	927,009	—	927,009	△123	926,885
セグメント利益又は 損失（△）	△579,055	△37,095	△35,177	5,913	△645,414	△1,249	△646,663	674	△645,989
セグメント資産	1,497,120	19,113	364,471	44,581	1,925,287	7,877	1,933,165	506,503	2,439,669
セグメント負債	—	—	371,334	12,467	383,801	3,600	387,402	160,665	548,068
その他の項目									
減価償却費	7,910	476	2,126	214	10,728	—	10,728	—	10,728
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,377	1,205	—	—	4,583	—	4,583	—	4,583

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

① セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

② セグメント資産の調整額は、全社資産506,568千円及びセグメント間等取引の債権債務の相殺消去△64千円
であります。

③ セグメント負債の調整額は、全社負債160,730千円及びセグメント間等取引の債権債務の相殺消去△64千円
であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	インベ スト メント バン キング 事業	アド バイ ザ リー 事業	産 業 資 材 事 業	リ ス ク マ ネ ジ メ ン ト 事 業 (注) 4	計				
売上高									
外部顧客への売上高	879,554	11,532	545,893	101,793	1,538,774	—	1,538,774	—	1,538,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	145	—	145	—	145	△145	—
計	879,554	11,532	546,038	101,793	1,538,919	—	1,538,919	△145	1,538,774
セグメント利益又は 損失（△）	△276,573	△45,228	△18,802	11,922	△328,681	△606	△329,287	7	△329,280
セグメント資産	916,855	22,366	325,064	—	1,264,286	—	1,264,286	521,062	1,785,348
セグメント負債	—	—	355,088	—	355,088	—	355,088	160,481	515,569
その他の項目									
減価償却費	6,173	314	1,458	125	8,071	—	8,071	—	8,071
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,884	—	—	—	1,884	—	1,884	—	1,884

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- ① セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
- ② セグメント資産の調整額は、全社資産であります。
- ③ セグメント負債の調整額は、全社負債であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）と調整を行っております。

4. 「リスクマネジメント事業」セグメントを構成しているビーエスエル・インシュアランス(株)は、当連結会計年度において、保有株式の一部を売却したことにより連結の範囲から除外しているため、株式売却までの期間の損益について「リスクマネジメント事業」に含めております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	クリストフル ルジヤパン (株)	東京都港区	110,000	銀製品等の 輸入及び販売	(所有) 直接 50.00%	社債の引受 役員の兼任 (2名)	社債の 引受	—	投資有価 証券	200,000
							利息の 受取 (注) 2	4,211	その他流動 資産	138

当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	クリストフル ルジヤパン (株)	東京都港区	110,000	銀製品等の 輸入及び販売	(所有) 直接 50.00%	社債の引受 役員の兼任 (1名)	社債の 引受	—	投資有価 証券 (注) 1	200,000
							利息の 受取 (注) 2	4,200	その他流動 資産	138

② 連結財務諸表提出会社の役員等

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	宇田好文	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.02%	資金の援助	資金の貸 付	10,000	その他流動 資産	10,000
							利息の 受取 (注) 3	180	その他流動 資産	51

(注) 1. 投資有価証券(関係会社社債)に対し、当連結会計年度において159,000千円の貸倒引当金繰入額及び貸倒引当金を計上しております。

2. 社債の引受けに伴う利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 資金の貸付に伴う利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はクリストフルジャパン㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	クリストフルジャパン㈱	
	前連結会計年度（注）	当連結会計年度
流動資産合計	—	343,638
固定資産合計	—	57,855
流動負債合計	—	519,385
固定負債合計	—	200,000
純資産合計	—	△317,892
売上高	—	597,560
税引前当期純損失金額（△）	—	△135,259
当期純損失金額（△）	—	△136,358

（注）クリストフルジャパン㈱は、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としております。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	4,753,327千円	4,864,283千円
固定資産評価損	24,117	24,117
営業投資有価証券評価損	142,297	114,989
関係会社株式評価損	358,991	393,823
退職給付引当金	18,505	18,488
減損損失	48,977	50,692
その他有価証券評価差額金	100,320	124,829
その他	58,604	93,006
繰延税金資産小計	5,505,141	5,684,231
評価性引当額	△5,503,583	△5,684,231
繰延税金資産合計	1,557	—
繰延税金負債		
資産除去債務（固定資産）	△960	△818
その他有価証券評価差額金	—	△607
繰延税金負債合計	△960	△1,425
繰延税金資産（△は負債）の純額	597	△1,425

（注）前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（△は負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	141千円	—千円
固定資産－繰延税金資産	1,416	—
固定負債－繰延税金負債	△960	△1,425

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度（平成24年3月31日）

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、主にインベストメントバンキング事業を行っております。この事業を行うため、事業計画に基づき、主に社債や新株予約権の発行により資金を調達しております。この調達資金により、将来有望な国内外の上場企業並びに非上場企業へ投資を行っております。従って、信用リスク、価格変動リスク、為替リスクを伴う金融資産及び流動性リスクを伴う金融負債を有しているため、会社経営において、リスクの把握と管理が重要であると考えております。そのため、当社は、リスク管理の基本的な事項をリスクマネジメント基本規程として制定しております。この規程の中で、管理すべきリスクの種類を特定するとともに的確な評価を行い、当該リスクへの適切な対応を選択するプロセスを構築し、実践していくことを定めております。

また、連結子会社においては、運転資金を銀行借入により調達しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社のインベストメントバンキング事業における主な金融資産は、上場株式・新株予約権、非上場株式、投資事業組合への出資金、関係会社株式及び関係会社社債であります。主に純投資目的及び事業推進目的で保有しておりますが、上場株式については売買目的で保有する可能性もあります。これらの金融資産は、投資先企業の信用リスク及び価格変動リスクを伴っております。なお、上場企業への投資は、主にエクイティ・ファイナンスの引受けであり、新株予約権の引受割合を高く設定することにより、新株のみの引受けと比べ、当該株式の価格変動リスクが限定的なものとなります。さらに、市場動向に即した計画的な権利行使により、当該リスクの軽減を図っております。また、非上場株式は流動性が低く、外貨建金融資産は為替リスクを伴っております。なお、当連結会計年度末において同事業の重要な金融負債はありません。

連結子会社における主な金融資産は、営業債権である受取手形及び売掛金であり、取引先の信用リスクを伴っております。当該リスクに対しては、連結子会社の与信管理規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を適時把握することで回避しております。また、主な金融負債は、営業債務である支払手形及び買掛金と借入金であり、支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品の輸入による外貨建金融負債があり、為替リスクを伴っております。借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。これらの金融負債は流動性リスクを伴っております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、投資先企業の信用リスクに関して、投資規程及び関連諸規則に従い、投資事業本部において、民間信用調査機関及び案件担当者の企業分析等による情報に基づき投資先企業の状況を定期的にモニタリングしております。なお、緊急を要する重要情報を入手した場合は、取締役会又は投資委員会にて、早急に対応策を協議する体制を構築しております。

連結子会社においては、販売管理規程に従い、営業債権について営業部単位で主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

i 金利リスクの管理

当社グループは、金利の変動リスクを回避するため、金融負債において固定金利又は無利息による資金調達を中心に行っております。そのため、リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用しておりません。

ii 為替リスクの管理

当社グループは、外貨建金融資産及び金融負債について為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。今後、状況に合わせて為替リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行う可能性があります。

当社グループにおいて、外国為替レート（主として、円・米ドルレート）のリスクの影響を受ける主たる金融商品は、営業投資有価証券のうちドル建ての投資事業組合への出資金であります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、平成25年3月31日時点で、円が対米ドルで10%下落すれば11,951千円増加するものと考えられます。反対に円が対米ドルで10%上昇すれば11,951千円減少するものと考えられます。

iii 価格変動リスクの管理

当社は、投資規程及び関連諸規則に従い、取締役会又は投資委員会において、投資判断を行っております。新規投資案件については、投資先企業のデューデリジェンスにより投資限度額、価格変動リスクの評価を含む投資回収等の投資計画を立案し、取締役会又は投資委員会においてその投資計画の決定を行っております。また、投資案件の検討・審議を慎重かつ効率的に行うために、投資委員会の下部組織として投資検討会議を設けております。さらに、投資事業本部は、投資先企業に関する経営情報を収集・分析し、リスク状況をモニタリングするとともに、必要に応じ、取締役会及び投資委員会に報告する体制を構築しております。なお、上場株式については、価格変動リスクに備え、新株予約権の引受割合を高くする投資手法に加え、取得価額から20%程度下落した段階で株価の回復可能性等を検討し、売却処分を行うことで価格変動リスクの軽減を図っております。

当社は、主な金融資産である上場株式について新株予約権を効果的に組み合わせて投資を行っていることで、価格変動リスクを低減しているため、これに係る市場リスク量を把握することを重視しておらず、リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用しておりません。代表的なリスク分析の計測モデルであるバリュー・アット・リスク（V a R）は、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しているため、将来へ向けた事業再生及び新規事業計画の提案を組み合わせた当社の投資手法とは親和性が低いと考えており、これを利用しておりません。

しかしながら、営業投資有価証券に含まれる上場株式については、当社グループにおいて、株価の価格変動（主として、国内上場銘柄）のリスクの影響を受ける主たる金融資産であります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、平成25年3月31日時点で、T O P I Xが10%上昇すれば44,003千円増加するものと考えられます。反対に、T O P I Xが10%下落すれば、44,003千円減少するものと考えられます。

iv デリバティブ取引

現在、デリバティブ取引を行っておりません。

③ 流動性リスクの管理

当社は、投資回収の管理、資金調達の多様化、海外投資家との提携等による調達環境を考慮した調整をすることで資金調達に係る流動性リスクを管理しております。また、連結子会社の営業債務や借入金は、各社が月次毎に資金繰表を作成・更新する方法などにより管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2. 参照のこと）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	176,731	176,731	—
(2) 受取手形及び売掛金	134,935	134,935	—
(3) 有価証券 その他有価証券	1,887	1,887	—
(4) 営業投資有価証券 その他有価証券	787,069	787,069	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	47,785	47,785	—
資産計	1,148,409	1,148,409	—
(1) 支払手形及び買掛金	33,844	33,844	—
(2) 短期借入金	289,000	289,000	—
負債計	322,844	322,844	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	190,835	190,835	—
(2) 受取手形及び売掛金	94,846	94,846	—
(3) 有価証券 その他有価証券	—	—	—
(4) 営業投資有価証券 その他有価証券	422,385	422,385	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	7,868	7,868	—
資産計	715,936	715,936	—
(1) 支払手形及び買掛金	30,995	30,995	—
(2) 短期借入金	276,500	276,500	—
負債計	307,495	307,495	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 営業投資有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価額によっております。また、組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産

(4) 営業投資有価証券 その他有価証券」及び「資産 (5) 投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資 産		
①非上場株式 (※ 1)		
関係会社株式	200,000	—
其他有価証券	107,260	189,750
②新株予約権 (※ 1)	12,972	2,436
③組合出資金 (※ 2)	110,069	119,513
④関係会社社債 (新株予約権付社債) (※ 1)	200,000	200,000
資産計	630,302	511,700

(※ 1) 非上場株式、新株予約権及び関係会社社債 (新株予約権付社債) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※ 2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)
現金及び預金	176,731	—	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	134,935	—	—	—	—	—
営業投資有価証券のうち満期があるもの	110,069	—	—	—	—	—
投資有価証券のうち満期があるもの (※)	—	—	200,000	—	—	—
合計	421,736	—	200,000	—	—	—

(※) 新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使により、満期日前に償還することもあります。

当連結会計年度（平成25年 3 月31 日）

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)
現金及び預金	190, 835	—	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	94, 846	—	—	—	—	—
営業投資有価証券のうち満期があるもの	—	119, 513	—	—	—	—
投資有価証券のうち満期があるもの（※）	—	41, 000	—	—	—	—
合計	285, 682	160, 513	—	—	—	—

（※）新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使により、満期日前に償還することもあります。また、償還予定額が見込めない159, 000千円は含めておりません。

4. 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
該当事項はありません。

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年 3 月31 日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	18, 537	15, 341	3, 196
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	18, 537	15, 341	3, 196
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	816, 317	1, 083, 693	△267, 376
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	1, 887	1, 887	—
	小計	818, 205	1, 085, 581	△267, 376
合計		836, 742	1, 100, 922	△264, 179

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額430, 302千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年 3 月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	67,801	57,781	10,019
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	67,801	57,781	10,019
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	362,453	697,289	△334,836
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	362,453	697,289	△334,836
合計		430,254	755,070	△324,816

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額511,700千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	240,547	13,658	43,293
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	5,720	5,720	—
合計	246,267	19,378	43,293

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	797,642	219,669	67,235
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	75,000	72,965	—
合計	872,642	292,634	67,235

5. 減損処理を行った有価証券

有価証券について、それぞれ前連結会計年度は80,904千円（全額、その他有価証券）、当連結会計年度は0千円（全額、その他有価証券）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、上場株式については、期末における時価が取得原価に比べ、30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難な株式等については、期末における純資産額と簿価との乖離幅の変動状況及び発行会社の最近の業績等を総合的に勘案して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	84.04円	52.20円
1株当たり当期純損失金額	29.77円	21.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,891,600	1,269,779
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	15,826	5,560
(うち新株予約権(千円))	(5,215)	(5,560)
(うち少数株主持分(千円))	(10,611)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,875,773	1,264,219
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,321,068	24,220,646

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額(千円)	△659,537	△485,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	△659,537	△485,518
期中平均株式数(株)	22,158,075	22,979,248
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の数1,000個(潜在株式の数100,000株))、第2回新株予約権(新株予約権の数60個(潜在株式の数6,000株))、第1回ユーロ新株予約権(新株予約権の数950個(潜在株式の数9,500,000株))、第5回新株予約権(新株予約権の数21,735,897個(潜在株式の数5,433,976株))	第1回新株予約権(新株予約権の数1,000個(潜在株式の数100,000株))、第2回新株予約権(新株予約権の数60個(潜在株式の数6,000株))、第1回ユーロ新株予約権(新株予約権の数950個(潜在株式の数9,500,000株))、第6回新株予約権(新株予約権の数21,907,891個(潜在株式の数21,907,891株))

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、退職給付、ストックオプション、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記につきましては、決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,143	130,426
売掛金	9,499	2,678
営業投資有価証券	1,017,371	731,585
前払費用	19,549	19,557
短期貸付金	—	85,000
1年内回収予定の長期貸付金	—	833
未収入金	4,271	2,377
1年内処分予定の不動産	313,545	313,545
その他	6,892	4,623
流動資産合計	1,487,273	1,290,628
固定資産		
有形固定資産		
建物	96,562	96,562
減価償却累計額	△74,388	△78,420
建物（純額）	22,173	18,141
車両運搬具	13,217	13,217
減価償却累計額	△13,217	△13,217
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	43,180	42,678
減価償却累計額	△32,789	△33,372
工具、器具及び備品（純額）	10,390	9,306
土地	17,256	17,256
リース資産	4,081	4,081
減価償却累計額	△612	△1,428
リース資産（純額）	3,469	2,653
有形固定資産合計	53,291	47,357
無形固定資産		
商標権	486	2,173
ソフトウェア	999	635
電話加入権	1,569	78
無形固定資産合計	3,055	2,887
投資その他の資産		
投資有価証券	7,954	10,368
関係会社株式	305,000	0
関係会社社債	200,000	200,000
長期貸付金	—	4,166
長期前払費用	226	218
差入保証金	40,060	40,093
貸倒引当金	—	△159,000
投資その他の資産合計	553,241	95,847
固定資産合計	609,588	146,092
繰延資産		
株式交付費	1,120	1,917
社債発行費等	29,821	21,645
繰延資産合計	30,941	23,563
資産合計	2,127,803	1,460,284

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	769	841
未払金	13,541	31,551
未払費用	10,659	11,853
未払法人税等	6,525	7,105
預り金	67,556	60,585
その他	15,742	199
流動負債合計	114,795	112,136
固定負債		
リース債務	3,034	2,193
繰延税金負債	960	1,425
退職給付引当金	32,485	31,901
環境対策引当金	—	3,245
資産除去債務	9,138	9,261
長期預り保証金	316	316
固定負債合計	45,935	48,344
負債合計	160,730	160,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,193	3,212,813
資本剰余金		
資本準備金	154,421	222,041
その他資本剰余金	1,489,835	1,489,805
資本剰余金合計	1,644,256	1,711,847
利益剰余金		
利益準備金	35,500	35,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,593,004	△3,328,693
利益剰余金合計	△2,557,504	△3,293,193
自己株式	△9,907	△9,910
株主資本合計	2,222,038	1,621,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△260,181	△327,314
評価・換算差額等合計	△260,181	△327,314
新株予約権	5,215	5,560
純資産合計	1,967,072	1,299,803
負債純資産合計	2,127,803	1,460,284

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
投資収益	215,848	873,825
その他の営業収入	76,360	17,261
売上高合計	292,209	891,087
売上原価		
投資原価	331,086	635,547
売上総利益又は売上総損失 (△)	△38,877	255,539
販売費及び一般管理費	574,743	577,341
営業損失 (△)	△613,621	△321,801
営業外収益		
受取利息	156	251
有価証券利息	4,211	4,200
為替差益	980	170
業務受託手数料	1,238	3,070
その他	812	847
営業外収益合計	7,399	8,539
営業外費用		
支払利息	276	311
社債発行費等償却	11,583	16,116
その他	756	999
営業外費用合計	12,615	17,426
経常損失 (△)	△618,837	△330,688
特別利益		
関係会社株式売却益	—	27,500
関係会社清算益	—	3,850
新株予約権戻入益	—	5,215
特別利益合計	—	36,566
特別損失		
固定資産売却損	28	—
固定資産除却損	173	1,498
投資有価証券売却損	790	—
関係会社株式評価損	—	279,999
貸倒引当金繰入額	—	159,000
特別損失合計	991	440,498
税引前当期純損失 (△)	△619,828	△734,621
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等調整額	△287	△141
法人税等合計	922	1,068
当期純損失 (△)	△620,751	△735,689

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,136,143	3,145,193
当期変動額		
新株の発行	—	50,050
新株の発行（新株予約権の行使）	9,050	17,570
当期変動額合計	9,050	67,620
当期末残高	3,145,193	3,212,813
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	145,371	154,421
当期変動額		
新株の発行	—	50,050
新株の発行（新株予約権の行使）	9,050	17,570
当期変動額合計	9,050	67,620
当期末残高	154,421	222,041
その他資本剰余金		
当期首残高	1,489,854	1,489,835
当期変動額		
自己株式の処分	△18	△29
当期変動額合計	△18	△29
当期末残高	1,489,835	1,489,805
資本剰余金合計		
当期首残高	1,635,225	1,644,256
当期変動額		
新株の発行	—	50,050
新株の発行（新株予約権の行使）	9,050	17,570
自己株式の処分	△18	△29
当期変動額合計	9,031	67,590
当期末残高	1,644,256	1,711,847
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	35,500	35,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,500	35,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,972,253	△2,593,004
当期変動額		
当期純損失（△）	△620,751	△735,689
当期変動額合計	△620,751	△735,689
当期末残高	△2,593,004	△3,328,693
利益剰余金合計		
当期首残高	△1,936,753	△2,557,504
当期変動額		
当期純損失（△）	△620,751	△735,689
当期変動額合計	△620,751	△735,689
当期末残高	△2,557,504	△3,293,193

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△9,809	△9,907
当期変動額		
自己株式の取得	△122	△38
自己株式の処分	24	36
当期変動額合計	△98	△2
当期末残高	△9,907	△9,910
株主資本合計		
当期首残高	2,824,805	2,222,038
当期変動額		
新株の発行	—	100,100
新株の発行（新株予約権の行使）	18,100	35,140
当期純損失（△）	△620,751	△735,689
自己株式の取得	△122	△38
自己株式の処分	5	6
当期変動額合計	△602,767	△600,480
当期末残高	2,222,038	1,621,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△159,320	△260,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△100,861	△67,132
当期変動額合計	△100,861	△67,132
当期末残高	△260,181	△327,314
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△159,320	△260,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△100,861	△67,132
当期変動額合計	△100,861	△67,132
当期末残高	△260,181	△327,314
新株予約権		
当期首残高	5,215	5,215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	344
当期変動額合計	—	344
当期末残高	5,215	5,560
純資産合計		
当期首残高	2,670,701	1,967,072
当期変動額		
新株の発行	—	100,100
新株の発行（新株予約権の行使）	18,100	35,140
当期純損失（△）	△620,751	△735,689
自己株式の取得	△122	△38
自己株式の処分	5	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△100,861	△66,788
当期変動額合計	△703,628	△667,269
当期末残高	1,967,072	1,299,803

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。